

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083640	茨城県	大子町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	現業職の退職状況により委託時期を検討する。	96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	管理業務が繁忙であり、指定管理者制度適用のメリットが見込めないため。	1	教育委員会事務局事務所が隣接しており、当該部署において管理しているため。	12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		33.8%	47.6%
プール	0	0			0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設数が少なく直営で対応が可能であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	5	1	20.0%	施設規模が小さく、直営での管理が可能であるため。	0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託又は指定管理者制度への移行について、現在検討中である。	1	個人情報保護の観点から、直営で運営すべきであると考えため。	5.6%	21.8%
図書館	0	0			0		20.0%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館業務と教育委員会業務にて、一部連携するところがあり、一体的に管理する方が効率的であるため。	1	社会教育施設事務所と一体的に管理する方が効率的であるため。	29.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	1	健康増進課の事務所があり、当該部署において管理しているため。	58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		9.4%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**類型**

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

**実施時期**

平成29年度
--------

**自治体クラウドへの移行時期**

--

**検討状況**

--

**実施しない理由**

--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**策定予定時期**

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

### (7)地方会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定	
------	--

**作成完了予定年度**

--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.3%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。